

令和元事業年度 附属明細書

I. 収入・支出明細書

(1) 一般勘定

一般勘定 収入明細書

科目	金額	説明
	円	
(款)当初拠出金収入 (項)当初拠出金	2,000,000	会員1行
(款)当初拠出金資産運用収入 (項)受取利息	3,813,500	債券利金・定期預金利息
(款)当初拠出金資産取崩	84,307,349	
(款)その他の経常収入	0	
(款)還付法人税等収入 (項)還付法人税等収入	0	
合計	90,120,849	

一般勘定 支出明細書

科目	金額	説明
	円	
(項) 当初拠入金資産繰入	5,813,500	
(項) 一般管理費	83,097,349	
(目) 役職員給与	30,613,777	職員給与
(目) 諸謝金	2,561,510	運営委員・オブザーバー・監事謝金
(目) 旅費交通費	425,149	交通費
(目) 事務費	44,195,441	オフィス賃借料、システム管理費等
(目) 交際費	0	
(目) 租税公課	5,301,472	法人事業税等
(項) 固定資産取得費	0	
(項) 法人税等		
(目) 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	法人住民税均等割
合計	90,120,849	

Ⅱ. 収益・費用明細書
(1) 一般勘定

一般勘定 収益明細書

科目	金額	説明
(経常収益)	円	
受取利息	4,356,923	当初拠出金資産運用収益(有価証券運用収益・定期預金利息)
その他の経常収益	0	
合計	4,356,923	

一般勘定 費用明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常費用)		
一般管理費	87,112,101	
役職員給与	32,737,716	職員給与
諸謝金	2,561,510	運営委員・オブザーバー・監事謝金
旅費交通費	425,149	交通費
事務費	44,197,201	オフィス賃借料、システム管理費等
交際費	0	
租税公課	5,301,472	法人事業税等
減価償却費	1,889,053	固定資産減価償却費
その他の経常費用		
その他の経常費用	173,747	オフィス原状回復費用 : 31年度分 (12ヶ月分)
(法人税等)		
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,899,959	運用債券等源泉税、法人住民税均等割
合 計	89,185,807	

Ⅲ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(1) 一般勘定

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (償却原価含)	期末残高	減価償却 期首累計額	当期償却額	減価償却累計額	差引期末残高
有形固定資産	建物	2	0	0	2	2,993,863	0	2,993,863	2
	器具備品	1,409,491	0	※4 1	1,409,490	4,752,101	359,869	5,111,970	1,049,621
	計	1,409,493	0	1	1,409,492	7,745,964	359,869	8,105,833	1,049,623
無形固定資産	ソフトウェア	4,396,096	0	0	4,396,096	20,838,866	1,529,184	22,368,050	2,866,912
	電話加入権	346,500	0	0	346,500	-	0	-	346,500
	計	4,742,596	0	0	4,742,596	20,838,866	1,529,184	22,368,050	3,213,412
投資その他の資産	当初拠出金資産	9,908,831,403	5,813,500	※2 84,461,801	9,830,183,102	-	-	-	9,830,183,102
	敷金	1,030,690	0	※3 173,746	856,944	-	-	-	856,944
	計	9,909,862,093	※1 5,813,500	84,635,547	9,831,040,046	-	-	-	9,831,040,046

※1 当初拠出金および当初拠出金運用収入に係る繰入

※2 内訳

当初拠出金資産取崩額 84,307,349

運用有価証券に係る償却原価 154,452

※3 内訳

その他経常費用 173,746

(オフィス原状回復費用：31年度分)

※4 内訳

複合機除却損 1